

# 令和7年度岐阜県のエネルギー関連施策について

岐阜県

令和7年6月

環境エネルギー生活部  
省エネ・再エネ社会推進課

# 1 エネルギーコンソーシアム事業費

【令和7年度予算額:7,570千円】

## 事業概要

産学官が参画する「岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム」において、省エネ・再エネ関連の技術やサービスの開発、社会実装、ビジネスモデルの確立等に向けた取組を支援。〔大学・県内外企業・自治体・個人等 40会員(R7.2月末時点)〕

## 活動内容

1. ワーキンググループ活動支援事業  
● 2者以上のコンソーシアム会員で構成されるWGが行う、エネルギーに関する研究開発等の活動に対し、コンソーシアムから補助金を交付。令和6年度は、以下の3件のWG活動に対して支援を行った。

### 【補助金の概要】

- 補助対象経費
  - ① 調査費：人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、委託費、会議費、その他(理事長が特に必要と認める経費)
  - ② 研究開発費：人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、委託費、その他(同上)
  - ③ フォローアップ事業費：人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、販売促進費、委託費、その他(同上)
- 補助率  
1/2以内、補助上限:200万円(重点事業は400万円)

### 太陽光発電性能回復事業研究会



図2 PID劣化検出装置の構成

高感度赤外線カメラ  
短光経路用光学ファイター  
赤外線レンズ  
制御・解析用ノートPC  
半導体レーザー等  
PID劣化した太陽電池パネルサンプル

劣化した太陽光パネルを低コストで性能回復

目標:電圧誘起劣化検出と性能回復技術の開発

### Mg系顕熱蓄熱槽事業化研究会



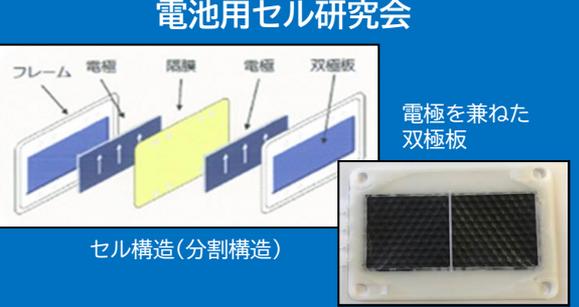
マグネシア  
MgO

ファン

未利用熱の有効利用のため、マグネシアの蓄熱材としての利用を検証

目標:Mg系顕熱蓄熱槽の開発と事業化

### バナジウムレドックスフロー電池用セル研究会



フレーム 電極 隔膜 電極 双極板

電極を兼ねた双極板

セル構造(分割構造)

海外製セルスタックの課題解決のため、双極板、電極、セルを高品質化

目標:VRFB用のセルスタックの開発

# 1 エネルギーコンソーシアム事業費

## 活動内容

### 2. 講習会等開催事業

- エネルギー関連の先進的な研究開発を行う大学や、脱炭素化に向けた企業の取組などを紹介する講習会および見学会を開催。令和6年度は、東邦ガスのCaN-Labへの見学会や、再エネ・水素の企業の取組みや自治体との連携事例に関する講演会を実施。



東邦ガスCaN-Lab見学会  
(R6.7.25 東邦ガス技術研究所)



再生可能エネルギー・水素の先進事例講演会  
(R7.2.5 県庁)

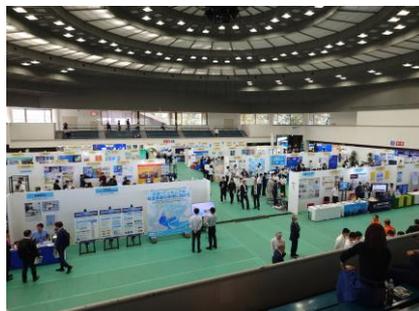


### 3. エネルギー関係展示会出展支援事業

- WG活動による成果や、会員企業によるエネルギー関連の取組について広く情報発信を行うため、コンソーシアムとして展示会に共同出展を実施。令和6年度は、以下の4つの展示会へ出展を行った。



AXIA EXPO 2024  
(R6.6.5~7 愛知県国際展示場)



ものづくり岐阜テクノフェア2024  
(R6.10.25、26 岐阜メモリアルセンター)



メッセナゴヤ2024  
(R6.10.30~11.1 ポートメッセなごや)



EXEX 2025  
(R7.1.29~31 東京ビッグサイト)

### 4. 重点テーマ勉強会事業

- WGの形成を促進するため、今後のカーボンニュートラルに向けたエネルギー関連の重点課題や技術・サービスのトレンド等に関する勉強会を開催。令和6年度は、東邦ガスのみならずアクスルでのまちづくりについて見学会を兼ねて実施。

# 2 成長産業分野人材育成事業(エネルギー分野)

## 事業概要

岐阜県エネルギービジョンの重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」「エネルギー地産地消プロジェクト」「産業の脱炭素化プロジェクト」の推進のため、再生可能エネルギーに関する専門人材を育成するためのセミナーを実施。  
 (令和6年度より、各務原市テクノプラザの指定管理業務の一環として、「未来ビジネス創造セミナー」として実施)

## 事業内容

- 対象者 :自治体、企業、まちづくり団体等の実務担当者 など
- 実施場所:テクノプラザものづくり支援センター(オンラインでも受講可能)
- 受講料 :無料
- 内容: 1. エネルギー基礎研修(3時間×2日間)  
 再生可能エネルギーやエネルギー地産地消に関する基礎知識、政策環境などを幅広く習得するための初心者向け研修
- 2. エネルギー分野別専門研修(各テーマごとに3時間×2日間)  
 毎年分野別の再生可能エネルギー事業への参入または拡大に必要な専門的知識等を習得するための専門研修  
 【参考】令和6年度の研修内容

コース		内容	人数(延べ数)
エネルギー基礎研修		<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー政策と気候変動対策</li> <li>・再生可能エネルギーに関する基本事項</li> <li>・国内外の取り組み事例 など</li> </ul>	48人
エネルギー分野別専門研修	<テーマ1> EMS(エネルギー・マネジメント・システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EMSのシステム構造、装置、使用方法</li> <li>・EMSのメリット、デメリット</li> <li>・EMSの導入事例 など</li> </ul>	32人
	<テーマ2> 小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電事業の基礎知識</li> <li>・事業イメージや導入コストと費用回収、リスクと対策</li> <li>・取り組み事例 など</li> </ul>	36人

# 3 電動車の普及拡大に向けた支援

## 背景

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、環境性能に優れた電動車の普及を拡大していく必要があるが、充電・水素充てんインフラが不足しているといった課題があるため、充電インフラの整備を支援する補助制度を創設し、電動車の普及拡大を図る。

## 3-① 目的地充電インフラ設備整備事業費補助金

【令和7年度予算額：10,000千円】

## 事業内容

### ○ 目標と現状

- ・ 国は、2030年までに、EV向けの充電設備を全国で30万口設置する目標を掲げており、県のエネルギービジョンにおいても県内での設置目標となる基数を表のとおり掲げている。
- ・ R5実績はR7目標の約50%であり、電動車の利便性向上のため、引き続きインフラ整備を支援する必要がある。

単位:[基]		2023 (R5実績※)	2025 (R7目標)	2030 (R12目標)
国	急速	9,828	—	30万口
	普通	44,313		
岐阜県	急速	237	438	700
	普通	808	1,442	2,524

※ 一般社団法人次世代自動車振興センター 補助金交付状況より

### ○ 支援制度

旅程の目的地となる商業施設や観光施設、宿泊施設等への急速充電及び普通充電設備の導入にかかる経費の一部を補助。

- ・ **対象事業**: 国補助事業※の交付を受け、目的地施設に充電設備を設置する事業(設備購入費のみ対象)
- ・ **補助率**: 国補助額の1/2以内の額

※ 経済産業省「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」

### ○ 補助実績(補助事業による設置基数)

- ・ R4年度: 0基
- ・ R5年度: 急速1基
- ・ R6年度: 急速7基、普通88基

国補助事業の募集方法の変更や、県補助事業の事業着手の要件緩和などにより、R6年度の実績は大きく増加した。今後も継続的に支援を行うことで、県補助制度を定着させ、事業者の計画的な設置ニーズを後押しする。

# 3-② 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金

【令和7年度予算額:125,000千円】

## 背景

- 岐阜県エネルギービジョンでは、「脱炭素社会促進プロジェクト」の中で、電動車の普及拡大、水素社会実現に向けた取組の推進を掲げ、水素ステーションの整備を進めることとしている。
- 令和6年度時点で、本県の水素ステーションは6か所整備済み(岐南、大垣養老、土岐、八百津、高山、恵那)。

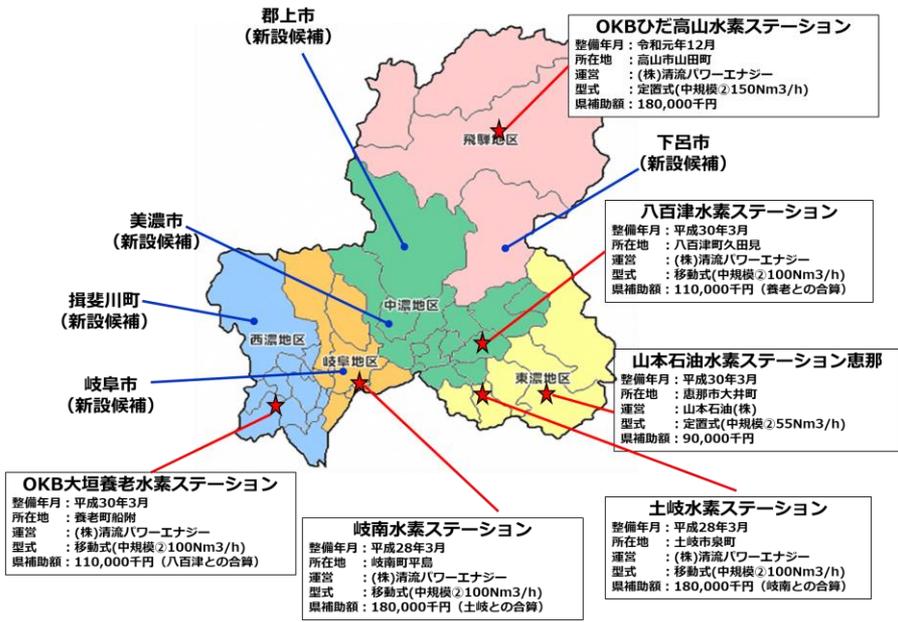
## 事業内容

各圏域2か所以上、11か所の水素ステーション整備を目指し、国補助事業※に対し、県からの上乗せ補助を実施。  
 ※経済産業省「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」

- 補助対象事業者 県内に水素ステーションを整備する者
- 補助金の額 下記のとおり ( (1-国補助率) × 1 / 2 )

対象設備規模	補助率	補助上限額(百万円)
大規模	1/4以内	175
中規模①	1/6以内	62.5
	1/4以内	125
中規模②	1/6以内	45
	1/4以内	90
移動式	1/4以内	65
	1/6以内	8.25
小規模	1/6以内	25

※対象設備は一部抜粋



# 4 自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費

【令和7年度予算額:9,000千円】

## 背景

- 近年、異常気象による災害が頻発しており、非常時のエネルギー供給体制を確保するため、エネルギーの地産地消による地域のレジリエンス強化が求められている。
- 県では、岐阜県エネルギービジョンの重点プロジェクトである「エネルギー地産地消プロジェクト」において、地域資源を活かした再生可能エネルギーを地域で使う仕組みの構築を掲げており、令和7年度までに6件(令和6年度時点:2件構築)の構築を目指している。仕組みの構築に向けて、市町村の具体的な検討・調査等を後押しする必要がある。

## 事業内容

市町村が実施する国の補助事業に対し、県からの上乗せ補助を実施。

- 補助対象事業  
下記の国補助事業等の対象となった事業  
【総務省】分散エネルギーインフラプロジェクト支援  
【環境省】地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 など
- 補助金の額  
補助対象経費から国補助額を除いた額の1/2(市町村負担分の1/2を上乗せ補助(補助金上限:4,000千円))

### 【活用事例】

**ゼロカーボンシティ宣言市町村  
を中心に活用されています**

年度	市町村	実施事業
令和6年度	岐阜市	岐阜市公共施設等太陽光発電導入調査事業
	瑞浪市	ゼロカーボンシティみずなみ実現に向けた官民連携で行う地域裨益型再エネ事業の実施・運営体制構築可能性調査事業
令和5年度	羽島市	公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査事業
	海津市	再生可能エネルギー導入調査事業
	輪之内町	輪之内町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業
	郡上市	公共施設・公有地再生可能エネルギー導入事業
	飛騨市	(仮称)飛騨市地域脱炭素推進ビジョン・アクションプラン策定事業
	下呂市	新たな価値と雇用の創出～ゼロカーボンシティ下呂脱炭素ロードマップ策定事業～

# 5 地域エネルギー利用最適化取組支援事業費補助金

【令和7年度予算額:8,124千円】

## 背景

- 脱炭素に向けた取組、エネルギー価格の高騰や電力需給のひっ迫の対応として、省エネ対策の実施が重要であり、経済産業省が実施する「地域エネルギー利用最適化取組支援事業」を広く活用することで県内事業者の取組が進むことが期待される。
- 一方、国補助対象期間外において、県内事業者から省エネ相談があっても事業が実施できない、また掘り起こしといった活動が十分にできていない、といった現状がある。

## 事業内容

国の補助対象期間外における省エネ診断等に係る費用と中小企業等の掘り起こしをするための費用等を支援し、地域エネルギー利用最適化取組支援事業の機能強化を図る。併せて、再エネ活用サポートデスクの業務を実施し、省エネ・再エネに関する相談窓口のワンストップ化を図る。

### 地域エネルギー利用最適化取組支援事業 (経済産業省補助事業)

#### 省エネ専門家の派遣

省エネルギー対策によるコストダウンや経営改善を希望する企業に、エネルギー管理士など国家資格を有する省エネルギー対策の専門家等を派遣して支援。(7月～1月)

#### 省エネセミナーの実施

工場や事業所を対象とした、省エネの手法や対策事例を紹介するセミナーを開催。



### 県の支援

#### 専門家派遣の機能強化

国の補助対象期間外でも専門家派遣活動ができるよう、事業費を支援。

→ 通年での事業が可能になる

#### 再エネ活用サポートデスクの設置

(一財)岐阜県公衆検査センター内に再エネ活用サポートデスクを設置するための人件費を支援。

→ 省エネ・再エネに関する相談のワンストップ対応が可能になる

# 6 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

【令和7年度予算額:2,000千円】

## 背景

- 2022年2月に、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市及び経済3団体、中部圏水素利用協議会は、2050年のカーボンニュートラル達成の重要な役割を占める「水素社会」の実現に向け、中部圏において大規模水素サプライチェーンの社会実装を共同で推進・連携することを目的として、「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結した。
- 本協定に基づき設立された中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議では、主に水素エネルギーの利用促進を図るモデル実証、人材育成・理解増進、プロモーションや情報発信等の水素等の利活用促進に関する取組を行っている。

## 活動内容

関係機関が負担金を拠出しあい、下記の事業等を協働で取組む。

- **専門家派遣**  
水素等の利活用を検討する企業等に専門家を派遣。
- **セミナー**  
企業等での水素等の利活用を推進するため、先進事例等を紹介するセミナーを開催。
- **見学会**  
水素・アンモニア利活用の先進事例についての見学会
- **展示会出展**  
中部圏内外に本推進会議の取組紹介等するため出展
- **ワークショップ開催**  
水素エネルギー等の理解増進のため、小中学生向けのワークショップや燃料電池自動車の体験乗車会等を開催。

### < 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議体制 >



# 7 循環型水素エネルギーシステム研究事業

【令和7年度予算額:3,000千円】

## 背景

- 岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアムでは、平成27、28年度に八百津町と民間事業者が連携した水素エネルギーを活用したまちづくりの検討について、ワーキンググループ活動補助金を通じて支援。この検討結果を踏まえて、平成28年7月に県、八百津町、岐阜大学、関係事業者3社による「水素社会の実現に向けた産学官連携協定」を締結。協定に基づき、「中山間地における水素社会モデル」に関するプロジェクト八百津町において推進しているところ。
- プロジェクトでは、八百津町をモデルに再生可能エネルギー等から創出した水素エネルギーを有効活用する「地産地消型エネルギーシステム」の構築・実証とともに、新たな地域産業・雇用の創出等による地方創生を目指している。

## プロジェクトの概要・事業内容

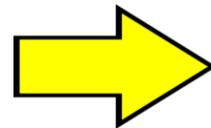
現在検討している事業では、地域資源の燃焼処理で生じる電気を利用した水素の製造・貯蔵運搬・利用や、熱や排ガスを利用した陸上養殖等が検討されている。県は、ワーキンググループに参画するとともに、専門家派遣費用等を支援。

### 【プロジェクトの概要】

- 現在、八百津町には、水素発電設備が整備されるとともに水素ステーションが整備されている。
- 地産地消型エネルギーシステムにおいて、水素ステーションなど水素を「つかう」部分は、県内でも構築されているが、水素を「つくる」部分に関しては、製造設備が高額であり、水素の需要が大きくなること等から進んでいない。
- そこで、すでに「つかう」部分が構築されている八百津町において、採算性や恒久性も考慮しながら、廃棄物の燃焼熱や再エネなどを活用したクリーンな水素を「つくる」の事業化について研究(検討・実証)する事業を推進しているところ。

### 【県によるプロジェクトの支援】

- 県は、ワーキンググループに参画するとともに、専門家派遣費用等を支援しプロジェクトの検討を後押しを行う。



つかう



# 8 太陽光発電事業適正指導事業費

【令和7年度予算額:4,447千円】

## 経緯

- 再生可能エネルギーの導入促進は地球温暖化対策やエネルギー自給率の向上等の観点から必要であるが、不適切な太陽光発電設備の設置に伴う安全性の懸念や周辺環境への影響により地域住民とのトラブルが発生していた。
- 国では、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」の改正(令和6年4月1日施行)により、大幅な規制強化を実施。事業開始前の住民説明がFIT認定の要件となり、違反事業者へのFIT交付金の留保等、効果的な対策がとられるようになった。本県においても、不適切な太陽光発電設備の適正化のために、条例化の検討を行っていたが、再エネ特措法の改正により、条例化は実施しなかった。
- 一方で、地域共生の観点から、令和5年度より、市町村と連携して、一定規模以上の太陽光発電設備を数年かけてパトロールを行うことで、事業開始後の不適切な案件に対して速やかな対応を行う体制を構築することとした。

## 事業内容

- 50kW以上の設備について、標識や柵塀の有無や雑草の繁茂等の状況等について確認し、不適切と認められる案件について、国への情報提供等を実施。

### 【実施結果(令和7年3月末時点)】

圏域	予定箇所数	R5実施数	R6実施数	残り箇所数
岐阜	111	42	34	35
西濃	207	61	79	67
中濃	215	53	100	62
東濃	386	88	147	151
飛騨	48	18	13	17
合計	967	262	373	332

### 【不適切案件】

	合計	R5案件数	R6案件数	案件の具体例
不適切案件	250	84	166	看板の不掲示、文字が不明瞭、雑草の繁茂、柵塀の未設置、不適切な柵塀の設置 等

# 9 岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金

【令和7年度予算額:150,000千円】

## 経緯

- エネルギー価格の高騰の影響により、省エネに関する意識が高まっているものの、中小企業の多くは省エネ法の対象外であるためエネルギー管理士等の専門家の設置は義務付けられておらず、省エネに対する知見等が不足している。
- 大企業を中心としたサプライチェーン全体での脱炭素化が進む中、中小企業においても、省エネ設備の導入や再エネの導入といった、一層の脱炭素社会に向けた取組が求められている。

## 事業内容

省エネルギー設備への更新の効果的な取組及び自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することにより、県内中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進。

1. 省エネ診断・支援を踏まえた効果的な省エネ設備の導入
2. 初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備等の導入

### 1. 省エネ設備導入事業

- 補助対象事業  
エネルギー管理士等による省エネルギー診断において、助言・提案を受けた省エネ設備の更新・導入事業(※国補助との併用不可)
- 補助対象事業者 県内の中小企業者等
- 補助対象経費 工事費、設備費

#### 【令和6年度の主な導入事例】

LED照明、高効率空調、冷蔵冷凍設備、ボイラー、コンプレッサー、生産設備(成型機)、プレス機 等

- 補助金の額 補助率1/3以内(上限10,000千円)



### 2. 再エネ設備導入事業

- 補助対象事業  
自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業(※国補助との併用可)
- 補助対象事業者  
県内に所在する施設等にPPAモデル又はリースモデルにより自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者
- 補助対象経費 工事費、設備費(※太陽光発電設備と定置用蓄電池の両方の導入必須)
- 補助金の額(令和6年度の場合)  
太陽光発電設備:1kWあたり2.5万円  
定置用蓄電設備:1kWhあたり2.65万円(産業用)  
又は2.35万円(家庭用)



## 1 概要

【設置日】令和5年4月1日

【対応時間】9:00～17:00（土日祝を除く）

【所在地】〒500-8148 岐阜県岐阜市曙町4-6  
（岐阜県地球温暖化防止活動推進センター内）

【業務内容】①専門家の派遣

- ・省エネ診断、設備更新の仕様検討、効果検証 等

②事業者の皆様からの各種相談に対応

- ・太陽光発電設備、カーボンオフセット、各種補助金 等

③情報提供

- ・各種支援制度をまとめたポータルサイトの運営



## 2 問い合わせ先

脱炭素相談窓口

TEL:058-247-3107 FAX:058-248-0229

E-mail:shoene-gifu@koeiken.or.jp

脱炭素総合  
ポータルサイト



# 11 【地域脱炭素移行・再エネ推進事業】 太陽光発電設備等設置費補助金

【令和7年度予算額:300,000千円】

意欲的な脱炭素の取組を行う市町村(県民)に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」により支援します。

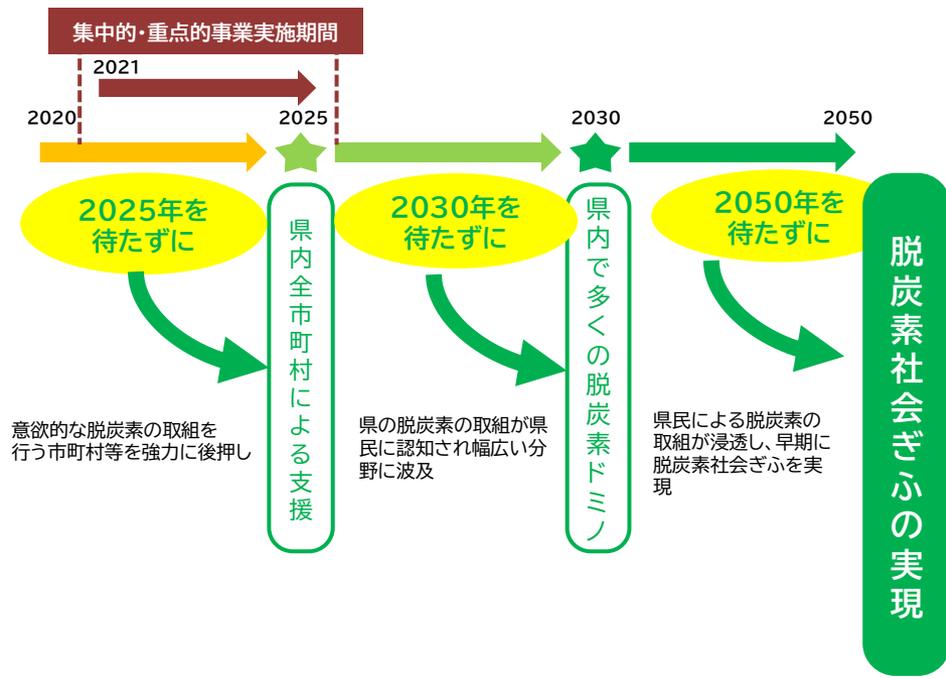
**1. 事業目的**  
我が県では、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、国の「地域脱炭素ロードマップ」及び県の「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村(県民)に対して、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して集中的・重点的に支援することにより、県内の太陽光発電設備の普及促進を強力に後押しする。

**2. 事業内容**  
意欲的な脱炭素の取組を行う市町村(県民)に対し支援(事業メニュー)  
自ら居住する住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対する市町村補助制度を支援

**3. 事業スキーム**  
■事業形態 補助金(国10/10) ※「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用  
【太陽光発電設備】 最大350千円  
70千円/kW・上限5kW  
【蓄電池】 最大258千円  
蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)(円/kWh)の3分の1の額・上限5kWh  
※ 太陽光発電設備と同時設置される蓄電池で、価格(工事費込・税抜)が15.5万円/kWh以下のものに限る

■補助対象 県民(市町村間接補助)  
■実施期間 令和4(2022)年度～令和7(2025)年度の4年間

## 4. 事業イメージ



# 12 【地域脱炭素移行・再エネ推進事業】

## 太陽光発電設備等設置費事業者補助金 【令和7年度予算額:50,000千円】

### 1. 事業目的

電気料金等の高騰に直面する県内事業者の負担軽減と「脱炭素社会ぎふ」の実現を図るため、脱炭素事業に意欲的に取り組む事業者に対して、太陽光発電設備の設置を後押しすることで、県内の再生可能エネルギーの主力電源化を進める。

### 2. 事業スキーム

- 事業形態 補助金（10/10）
- 補助対象 県内事業者(県直接補助)

- 太陽光発電設備 50千円/kW
  - ① 太陽光発電設備のみ設置  
上限30kW、最大1,500千円
  - ② 太陽光発電設備と蓄電池を同時設置  
上限60kW、最大3,000千円

#### ○ 蓄電池

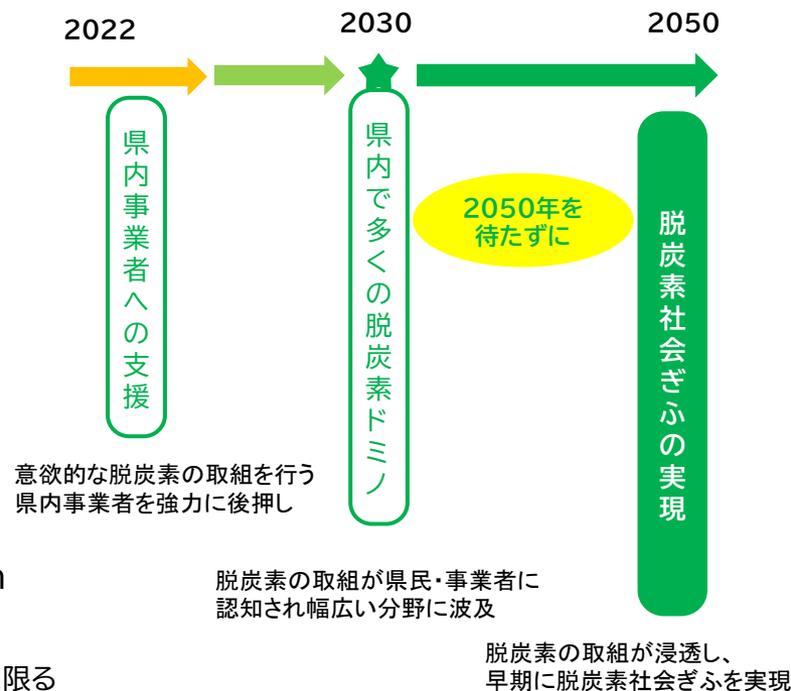
蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)(円/kWh)の3分の1の額・上限20kWh

※ 太陽光発電設備と同時設置される蓄電池であること。

産業用(20kWh以上)の場合は、価格(工事費込・税抜)が19万円/kWh以下のものに限る

家庭用(20kWh未満)の場合は、価格(工事費込・税抜)が15.5万円/kWh以下のものに限る

### 3. 事業イメージ



# 13 脱炭素経営普及支援事業

【令和7年度予算額:13,519千円】

**背景**

- 岐阜県における温室効果ガスは、8割以上が家庭部門以外から排出されており、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて事業者による取組みが必須。
- 岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づく温室効果ガス排出削減計画等評価制度等を活用した、事業者による温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押しする必要がある。

事業者による温室効果ガス排出抑制の取組みを後押し

(1) 評価制度の説明、計画書等の受付

(2) 計画書等の精査、データベース化

- ・県で受け付けた計画書等の精査
- ・事業者による取組状況の把握(⇒蓄積したデータを基に、県計画への反映、支援内容の検討)

(3) 計画書等の評価

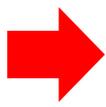
- ・事業者により更に高い評価を目指した取組みを促し、温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押し

(4) 優良な事業者の公表、表彰(R4-6実績に基づきR7に表彰)

- ・高い評価を取得した事業者を表彰し、温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押し
- ・脱炭素に取り組むことの社会的意義を強く発信するとともに、他事業者への横展開

(5) 評価結果が十分でない事業者への個別支援、助言(15事業者に助言)

- ・排出削減の取組みに課題のある事業者を訪問し、温暖化の現状を説明
- ・エネルギー管理士も同席し、脱炭素に取り組む経営的メリットや、具体的な設備の規格・改善すると良いことを提案
- ・事業者が排出削減する上で必要な対策の提案、優良事例の紹介
- ・現地調査に基づいた助成金等の情報を提供

 **2050年までに「脱炭素社会ぎふ」の実現**

# 14 太陽光発電設備等の共同購入事業

【令和7年度予算額：11,287千円の一部】

## 1. 事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民、事業者に対し、太陽光発電設備、蓄電池の導入を促進し、再生可能エネルギーの一層の普及に取り組む。

## 2. 事業概要

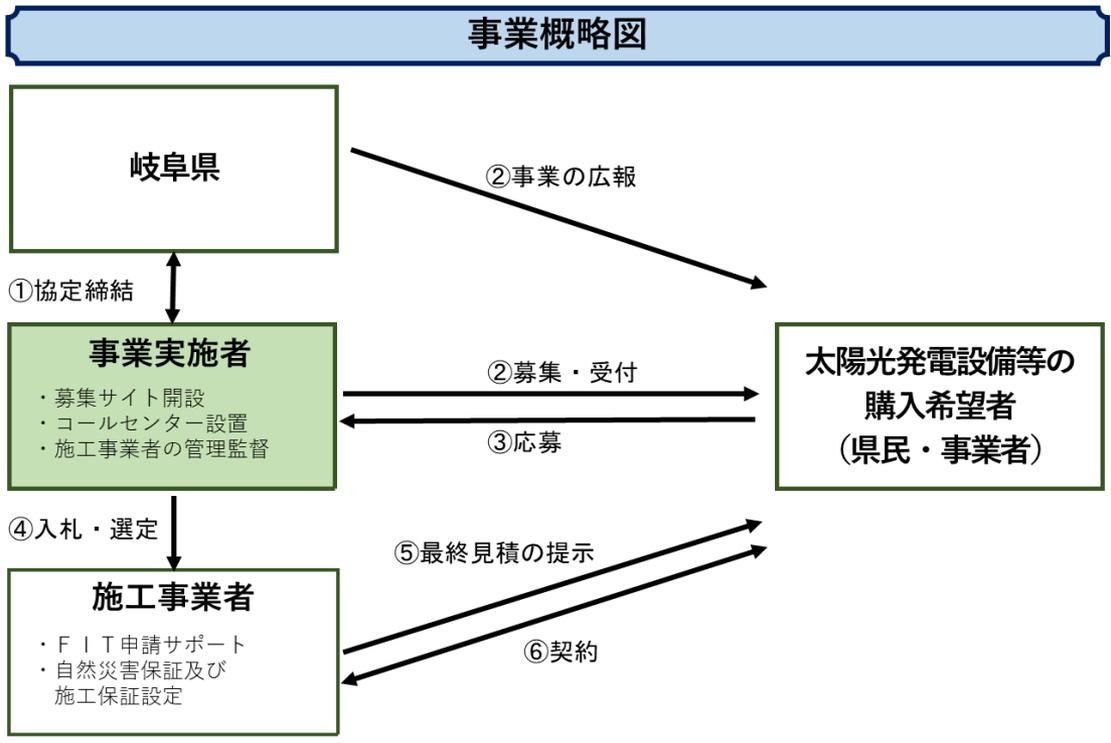
太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括発注により価格を引き下げ、太陽光発電設備等の設置を後押しする。

- 対象者
  - ・県民（太陽光発電設備10kw未満）
  - ・事業者（太陽光発電設備10kw以上2,000kw未満）

- 募集期間
  - ・県民：令和7年4月～9月
  - ・事業者：令和7年4月～9月

- 対象設備
  - ・太陽光発電設備
  - ・蓄電池（事業者向けはオプション）

- 実施方法
  - (1) 無料の参加登録  
応募期間中に専用WEBサイトで参加登録
  - (2) 見積りを確認  
参加登録すると簡易見積りが送付される
  - (3) 調査の申込み  
詳細見積りを希望する場合は、現地調査に申込み
  - (4) 購入の判断  
最終見積りを確認し、購入の場合は契約



# 15 新 再エネ電力の共同購入事業

【令和7年度予算額:1,000千円】

## 1. 事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、事業者に対し、再エネ電力への切り替えを後押しし、温室効果ガス排出量削減を目指す。

## 2. 事業概要

再エネ電力への切り替えを希望する事業者を募集し、共同購入(リバースオークション方式)を行うことで、価格低減を実現し、再エネ電力への切り替えを後押しする。

※共同購入方式で行うことでスケールメリットが働き、価格低減を実現

※リバースオークション方式は、他社の価格を見ながら、期間中は再入札が可能であるため、より安価な提案ができる。

### ■対象者

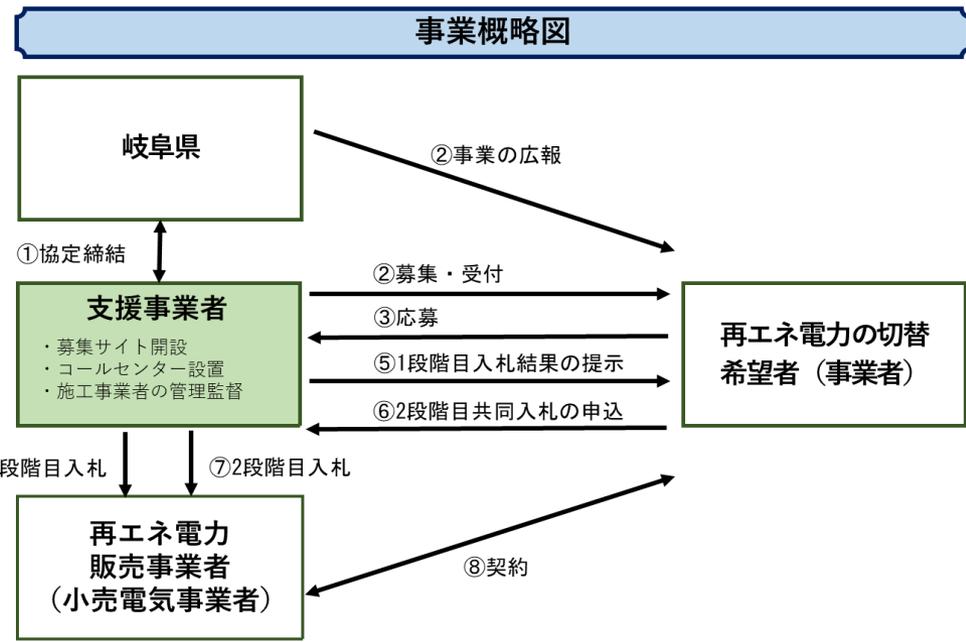
- ・事業者

### ■募集期間(共同購入方式)

- ・令和7年8月～9月(予定)

### ■実施方法

- (1) 無料の参加登録  
応募期間中に専用WEBサイトで参加登録
- (2) 1段階目の入札の開催  
個別に契約することを想定した結果を送付
- (3) 2段階目の共同入札の参加申込み  
1段階目の入札結果を確認し、共同入札に参加するか判断
- (4) 共同入札の開催  
事務局で低圧や高圧のグループに分け、グループごとに入札
- (5) 契約  
令和8年4月から供給開始



## 1. 事業目的

岐阜県における温室効果ガス排出量のうち、家庭部門の占める割合は16%（全国平均14.7%）となっており、2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、家庭での排出量の削減にも力を入れていく必要があることから、温暖化・気候変動の現状や日常生活における対応策等を丁寧に伝えることで、気候変動がもたらす県民の暮らしへの影響について危機感を共有し、意識と行動の変容を促す。

## 2. 事業概要

市町村等が開催する地域住民向けのセミナー等を対象に、県から温暖化・気候変動等に関する専門家を派遣し、岐阜大学と県による共同設置機関である「岐阜県気候変動適応センター」の研究成果に基づき、温暖化・気候変動に係る最新の動向や県内における事例、今後予想される影響などを説明するとともに、すぐに始めることのできる省エネ行動や再エネ電力の導入のほか、適応策についても情報提供を行う。

## 3. 事業スキーム

- 実施回数：3市町村程度（1市町村につき1回）
- 派遣対象：市町村等が主催する、研修会や生涯学習講座などの各種セミナー（既存のセミナー等だけでなく、新規に開催されるものも可）  
※ただし、高校生以下が主な参加者となるセミナーは、他事業で対応しているため対象外
- 費用負担：派遣講師への報酬・旅費、講師との調整に係る事務費を県が負担
- 開催までの流れ：
  - ① 講師派遣を希望する市町村は、県へ素案（開催内容・テーマ等）を報告
  - ② ①の素案に基づき、市町村と県との調整により、実施内容を決定
  - ③ 県において派遣講師との調整を行い、市町村は住民への周知・広報を実施
  - ④ 市町村と県との共催によるセミナーの開催・運営

商工労働部  
産業イノベーション推進課

# 1 カーボンニュートラルに伴う産業構造の転換に向けた企業支援 【令和7年度予算額: 14,342千円】

## ・自動車産業次世代化対応支援事業費(14,342千円)

### 背景

- ◆ 国は、2035年までに、乗用車新車販売で電動化100%とする目標を打ち出し、EV、FCV、ハイブリッドなど「多様な選択肢」を通じてカーボンニュートラルを実現していく、「マルチパスウェイ戦略」を推進中。
- ◆ 日本において取組が遅れているEV化が進展するとエンジン車の部品点数約3万点が、約2万点に減少。(エンジン部品・トランスミッション部品を中心に不用となる一方、モーター・バッテリー部品などが増加。さらにCASE・MaaSの進展により、電装部品が増加。)

### 内容

- ◆ 岐阜県中小企業団体中央会と連携し、自動車関連部材製造企業に対し以下の支援を実施する。
  - EV化を始めとした自動車の次世代化対応に関する**相談窓口の設置**、企業の現状確認及びアドバイスのための**企業訪問**、**次世代化対応計画策定支援**
  - 各種セミナー、メルマガ及び支援ポータルサイト等による**情報発信**
  - **EV市場への新規参入・取引拡大を目指す研究会**や**異業種・新分野展開に向けたマッチング交流会等**の開催
  - **自動車関係展示会への共同出展支援**

## 各機関それぞれの強みを活かし連携による伴走支援を実施

### 専門家と指導員による団体・企業支援

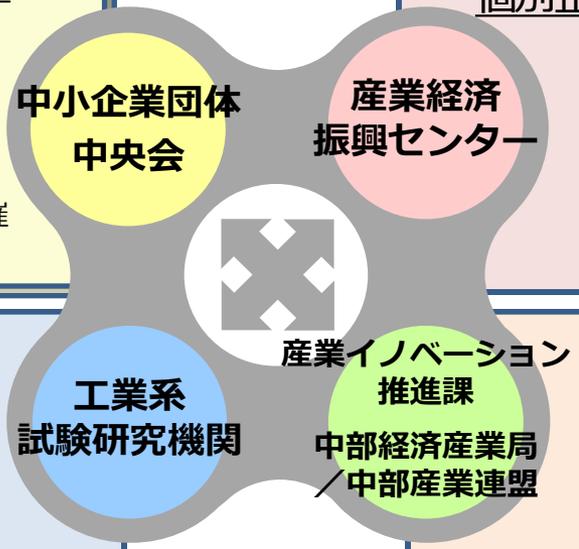
- 相談窓口の設置 (R4.4~)
- 次世代化対応計画策定の支援
- セミナーやメルマガ等による情報発信
- EV市場への新規参入を目指す研究会の開催
- 新分野展開に向けたマッチング交流会等の開催
- 自動車関係展示会への共同出展支援 【新】

### 個別企業支援と販路開拓支援

- モノづくりコーディネーターによる個別企業の総合的な伴走支援
- 商談会による新規販路開拓支援
- 受注/発注情報の収集による取引斡旋

### 技術面からの支援

- 高度試験研究設備導入による新規参入促進等
- 次世代自動車向け研究開発の推進
- ◆電気自動車部品等の品質向上に寄与する繊維強化樹脂(FRP)の繊維配向制御技術の確立(企業との共同研究)
- ◆吸音材等新たなニーズに対応した各種部材の開発(企業との共同研究)



### 各種メニューによる支援

- 支援ポータルサイトによる情報発信 (県)
- 試作開発・設備導入等への助成 (県)
- 自動車産業「ミカタ」プロジェクト (中部経済産業局)
- 自動車サプライヤーセンター (中部産業連盟)

## 2 公設試験研究機関による研究開発支援と人材育成

### (1) 新価値創造によるサステナブル社会推進プロジェクト事業【プロジェクト期間:R3~R7】

【令和7年度予算額:16,485千円(内8,219千円)】

企業が抱える課題を解決する新価値（リサイクルプラスチックの高品質化及び陶磁器製造時の省エネ化）を創出し、併せてそれに対応する人材育成を推進することにより持続可能な社会の推進を目指す。

#### 現場生産性向上を図る高機能プラスチック製品の開発 【産業技術総合センター】

##### 背景

海洋汚染の防止や廃棄物の大幅削減のため、リサイクルによる資源循環並びに長期使用による廃棄物削減対策が必要

##### 目的

リサイクルプラスチックの流動性向上などの改質技術を開発し、用途の拡大を図るとともに、廃棄量を減らすことに寄与する。また、プラスチックの高機能化や複合材料の開発を進め、付加価値の高い製品による企業の競争力を強化

##### 研究内容

- ①リサイクルプラスチックの物性向上技術の開発  
リサイクルプラスチックに添加物を加えて、流動性の良いリサイクルプラスチックを開発する
- ②帯電防止機能を有するプラスチックの開発  
プラスチックに添加物を添加し、ホコリ等の異物が付着しにくいプラスチック製品を開発する
- ③難燃性プラスチック複合材料の開発  
プラスチックに難燃性材料を添加し、難燃性資材とすることでプラスチックの用途を拡大する
- ④軽量化・複合化によるマルチマテリアル製品の開発  
CFRTPと金属のハイブリッド成形技術を開発し、高付加価値なマルチマテリアル製品開発を促進する

##### 期待される成果

■高流動性リサイクルプラスチック材及び製品開発 ■海洋汚染・廃棄物への対応 ■高機能プラスチック製品の開発

#### シミュレーションを活用したセラミックスの設計・評価技術の確立 【セラミックス研究所】

##### 背景

セラミックス製造の焼成工程では多くのエネルギーを消費するとともに、焼成時に使用する窯道具や飲食器の設計・デザインは、職人の経験と勘に頼る所が多い。

##### 目的

シミュレーションを活用した窯道具や陶磁器製品の設計・評価技術を確立し、製造時の省エネルギー化を図ると共に、CAD・CAEを活用した科学的設計・デザインを取り入れた技術承継を進め、持続可能な生産活動を支援する。

##### 研究内容

- ①シミュレーションによる強度評価手法の確立  
食器の割れに関する試験をシミュレーションで行う技術を確立し、割れにくい設計に反映させる
- ②シミュレーションを活用した窯道具の作製  
熱の影響をシミュレーションで解析し、軽量かつ割れにくい棚板等の窯道具を作製
- ③CADによる製品設計及びCAEによる評価技術の確立と人材育成  
研究会を設置し、CAD・CAEによる設計・評価技術を企業技術者へ展開する

##### 期待される成果

■適切な窯道具の使用による製造時の省エネルギー化 ■若手技術者の育成（CAD/CAE）と開発リードタイムの短縮 23

# 2 公設試験研究機関による研究開発支援と人材育成

## (2) 産業活力創出支援プロジェクト事業【プロジェクト期間:R6~R8】

【令和7年度予算額:32,054千円(内8,642千円)】

外的環境の影響による企業活動の変容に対応するため、イノベーション創出・基盤技術強化による生産性向上や競争力強化に必要とされるリサイクル技術・製造技術等の研究開発を実施し、県内製造業の産業活力創出を支援する。

### 繊維端材のリサイクルによる資源循環型部材開発に関する研究【産業技術総合センター】

背景	繊維製品の加工・製造工程で発生する端材について、有用なリサイクル技術がないことから、現状では多数が廃棄
目的	新たなリサイクル技術を開発し、それを活用した資源循環型部材を開発することで、企業での新製品開発を支援
研究内容	従来廃棄されていた繊維端材を原料に、資源循環型部材として次世代自動車・建材用吸音材や繊維を開発
期待される成果	■リサイクル技術の確立によるサーキュラーエコノミー ■廃材の有効活用による環境負荷軽減

### 鋳造シミュレーションを用いた革新的な生産効率の向上に関する研究【産業技術総合センター】

背景	水栓部品の多くは鋳造により製造されるが、欠陥率が非常に高く、改善には多くの時間や試作品溶解時の電力が必要
目的	鋳造欠陥の主な要因を解明するほか、高精度な鋳造欠陥解析技術を開発し、企業での鋳造欠陥解析技術の活用を推進
研究内容	製造時の鋳型や溶融した金属の流動・凝固状態などを仮想的に再現し、予測結果から鋳造欠陥の主要な原因を解明
期待される成果	■工程の効率化による改良工数と製造コストの削減 ■不良率の低減による製造時の消費エネルギーの低減

### 構造最適化を活用した創作的設計技術に関する研究【産業技術総合センター】

背景	製品に求められる性能を満たすための設計を行う際、「構造最適化技術」が有用であるが、県内企業からの認知度が低い
目的	構造最適化で導き出された形状を製品デザインの参考とするなどの検討を進め、企業での構造最適化技術の活用を推進
研究内容	製造方法まで考慮した構造最適化やシステムから提案された形状の適用を検討し、設計技術やノウハウを蓄積する
期待される成果	■開発工程の効率化による開発工数と製造コストの削減 ■効率の良い形状設計による軽量化、消費エネルギーの削減

商工労働部  
商業・金融課

# 1 脱炭素社会推進資金

【令和7年度予算額:6,500千円】

## 環境に配慮した設備の導入を支援

県・金融機関・県信用保証協会が協力し、金融機関を通じて中小企業者に対して融資を行います。

### <資金使途>

- 地球環境の保全・改善を図るための施設設備のための事業資金(太陽光発電設備等の導入)
- 電力需給対策を図るための施設整備のための事業資金
- 温室効果ガス排出削減計画に係る計画書について、県の評価項目のいずれかでAの評価を受けた事業者の設備資金(評価後3年以内に限る)
- 運転資金は、上記にかかる設備リース料(新規1年分に限る)及び備品・消耗品等の購入、環境マネジメントシステム(ISO14000シリーズなど)の認証取得又はダイオキシン類の濃度測定検査に要する事業資金に限る。

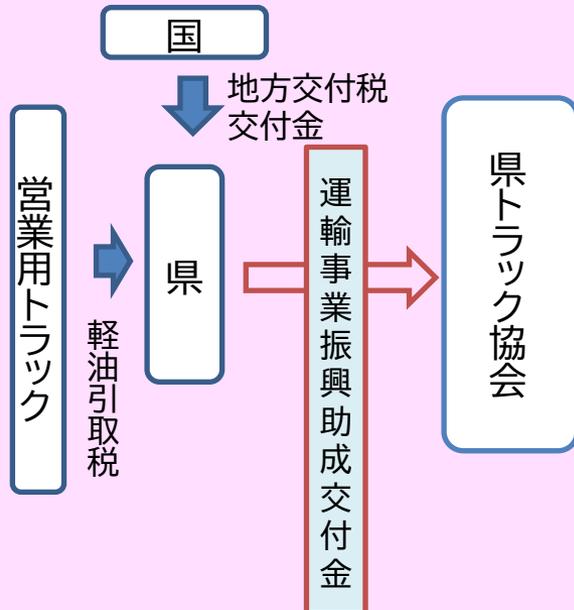
融資利率	融資限度額		償還期間(据置期間)		信用保証	担保保証人
	運転資金	設備資金	運転資金	設備資金		
年1.5% 融資期間が10年を超える場合 年1.9%	4,000 万円	10,000 万円	7年以内 (1年以内)	15年以内 (1年以内)	必要により 無担保 年0.45~1.0% 有担保 年0.35~0.9%	原則無担保 保証人は原則、 法人代表者以外不要

### 事業の目的

自動車運送事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力の確保を図り、国民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与するため、県トラック協会が実施する事業について助成

### 事業概要

#### 交付金の流れ



#### 助成対象事業(法律及び政令に規定)

- 1 輸送の安全確保に関する事業
- 2 サービスの改善及び向上に関する事業
- 3 公害の防止、地球温暖化の防止その他の環境保全に関する事業

○県トラック協会  
CNG車、ハイブリッド車、電気自動車等導入に対する助成

- 4 事業の適正化に関する事業
- 5 共同利用に供する施設の設置又は運送に関する事業
- 6 震災その他の災害に際し必要物資を運送するための体制整備に関する事業
- 7 経営の安定化に寄与する事業 等

農政部  
農地整備課

# 1 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備等

農業水利施設(農業用水等)を活用した小水力発電を整備し、土地改良施設等の維持管理費の節減や低炭素社会づくりの促進を図る。

県が実施検討及び施設整備を実施し、発電事業者が維持管理を行う。

農水省助成(公共)  
**県営農村環境整備事業**  
 【売電収益の充当先】①②③

(県営県単)  
**小水力発電施設整備事業**  
 【売電収益の充当先】①～⑤

(県単補助)※H26創設  
**小水力発電活用支援事業**  
 【売電収益の充当先】①～⑦

【売電収益の充当先】

- ①土地改良施設の維持管理費
- ②発電施設の運営費
- ③農村振興施設の電気代
- ④地域振興施設(公民館等)の電気代
- ⑤農村振興(6次産業化等)に資する活動
- ⑥営農に必要な施設の電気代
- ⑦農村集落の生活環境維持に必要な公共活動費(草刈、除雪、集落道補修等)

小水力発電施設 稼働施設一覧

事業名	地区名	最大出力(KW)	稼働年月	市町村名	発電事業者
(公共) 県営農村環境整備事業	加子母小郷	220	H26.2	中津川市	中津川市
	宮地	50	H30.3	池田町	池田町
	飛鳥川用水	49.6	H31.4	揖斐川町	揖斐川町
	岩本用水	52	H30.12	関市	関市
	石徹白	63	H27.6	郡上市	郡上市
	日面用水	102	H30.3	郡上市	郡上市
	干田野	49	R2.5	郡上市	郡上市
	気良	45	R2.5	郡上市	郡上市
	鎌瀬用水	49	R2.4	恵那市	恵那市
	荘川町中央用水	35	R2.6	高山市	高山市
(県営県単) 小水力発電施設整備事業	石神用水	110	H29.12	飛騨市	飛騨市
	名倉用水	150	H30.4	揖斐川町	揖斐川町
	下辻南用水	64	H29.4	揖斐川町	揖斐川町
	諸家	190	H29.4	揖斐川町	揖斐川町
(県単補助) 小水力発電活用支援事業	戸島用水	130	H30.12	白川村	白川村
	朝日添	125	H28.6	郡上市	石徹白農業用水農業協同組合
	数河	49.9	H29.9	飛騨市	JAひだ
合計		1534			

# 1 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備等

## 農山漁村地域整備交付金 (地域用水環境整備事業)

【農業水路等長寿命化・防災減災事業(H30～)】

### 【売電収益の充当先】

- ①土地改良施設の維持管理費
- ②発電施設の運営費
- ③農村振興施設の電気代  
(集落排水処理施設、農村活性化施設等)

### 【採択要件】

- ・総費用総便益比B/Cが1.0以上※岐阜県独自
- ・(建設費×発電事業者負担率)÷(年間売電収入－年間維持管理費)≤総合耐用年数×1/2

### 【事業主体】

- ・岐阜県(発電所運営者に譲渡)

### 【発電所運営者】

- ・市町村、土地改良区

### 【負担率】

国50%、県25%、地元25%  
導入支援は地元負担なし

## 県営県単(H24～) (小水力発電施設整備事業)

### 【売電収益の充当先】

左記①②③+

- ④地域振興施設の電気代  
(学校、役場、公民館等)
- ⑤農村振興(6次産業化等)に資する活動費  
※①②③の合計が1/2以上

### 【採択要件】

- ・総費用総便益比B/Cが1.0以上
- ・概ね20kW以上の発電規模

### 【事業主体】

- ・岐阜県(発電所運営者に譲渡)

### 【発電所運営者】

- ・市町村、土地改良区

### 【負担率】

県50%、地元50%(H28から)  
導入支援は県100%  
※H25迄に概略計画策定地区  
県75%、地元25%(売電収益充当に⑤を含む場合は県2/3)  
※H26、27概略計画策定地区  
県2/3、地元1/3

## 県単補助(H26～) (小水力発電活用支援事業)

### 【売電収益の充当先】

左記①②③④⑤+

- ⑥営農に必要な施設の電気代
- ⑦農村集落の生活環境維持に必要な公共活動費(草刈、清掃、除雪、集落道補修等)  
※①②への収益充当は必須

### 【採択要件】

- ・総費用総便益比B/Cが1.0以上  
(出力規模での採択要件なし)

### 【事業主体】

市町村、土地改良区  
農業協同組合

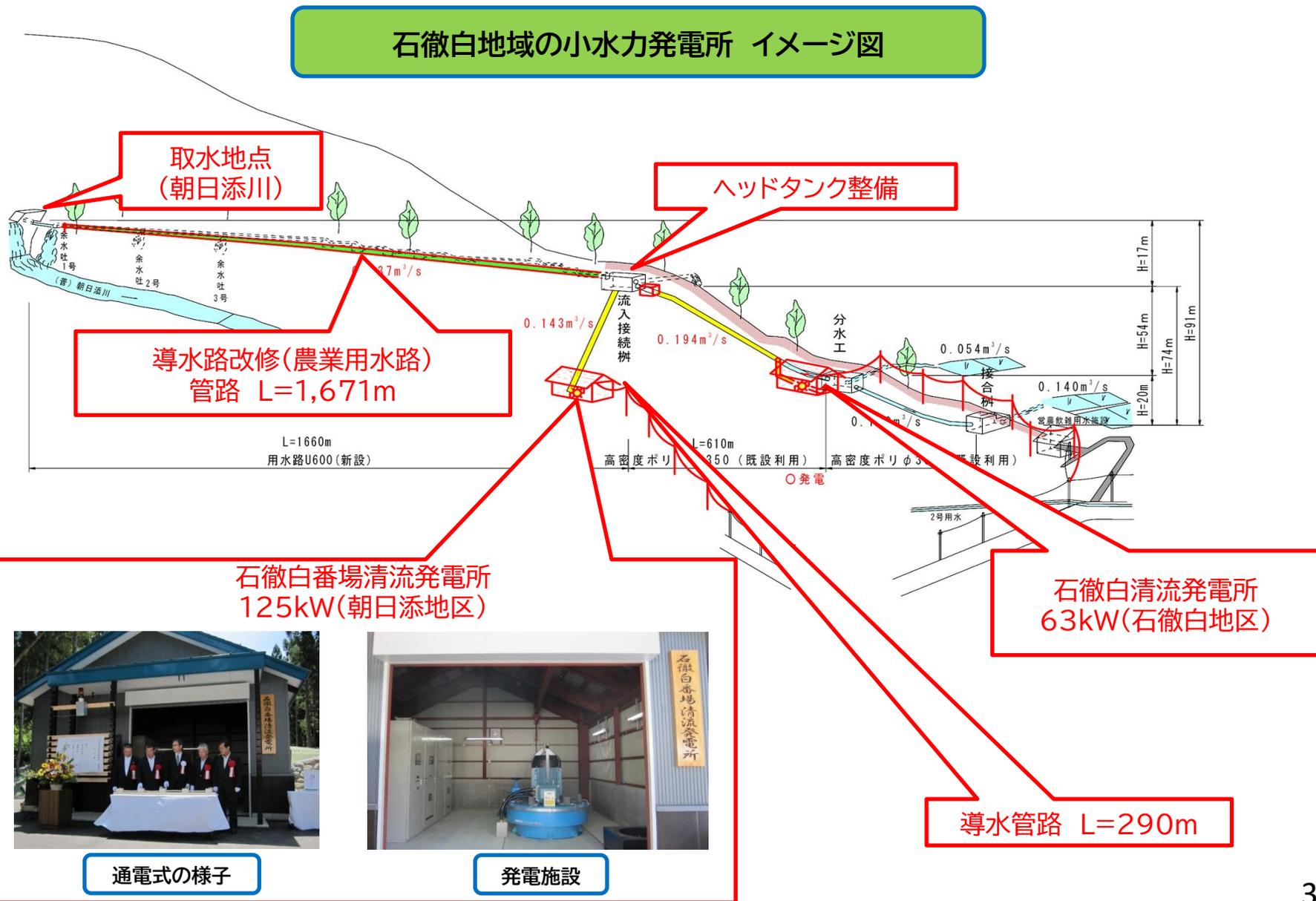
### 【発電所運営者】

市町村、土地改良区  
農業協同組合

### 【補助率】

県50%(指定地域は55%)  
振興山村、特定農山村、過疎

## 石徹白地域の小水力発電所 イメージ図



通電式の様子



発電施設

# 2 小水力発電施設環境教育推進事業

【令和7年度予算額：1,000千円】

○岐阜県では「農業水利施設を利用した小水力発電施設」の導入を推進しており、令和2年度までに19施設が稼働済みである。  
○これらの整備済施設を活用して環境教育を実施する団体を支援することにより、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進する。

## 1. 事業内容

応募団体が農業水利施設や身近な水路に設置された小水力発電施設を活用して実施する環境教育に要する経費の補助。

### ○事業主体

- (1) 地縁団体
- (2) 土地改良区、土地改良事業団体連合会、農業協同組合、農業法人
- (3) 環境保全事業を行う特定非営利活動法人
- (4) ボランティア活動等の社会貢献活動を行う営利を目的としない任意団体
- (5) 地域住民が中心となって、環境保全活動等を行う任意団体

### ○補助対象経費

応募団体が実施する環境教育に要する費用

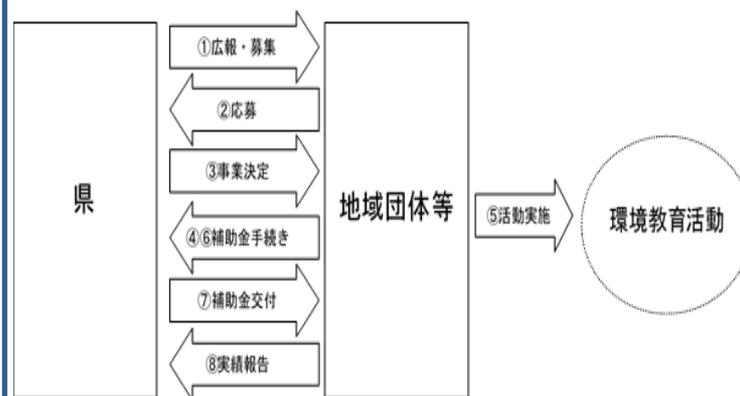
### ○補助率

10分の10以内。  
補助金額は1事業あたり50万円を上限とする。

## 2. 事業効果

事業に参加し、環境負荷の低い再生可能エネルギーについて理解を深めた人が行動変容を実践し、周囲にもその行動が波及することにより、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを図る。

## 3. 事業イメージ



〈 環境教育のイメージ 〉



林政部  
森林經營課

# 1 **新** エネルギーの森実証支援事業費補助金

【令和7年度予算額： 15,726千円】

# 2 **新** エネルギーの森整備支援事業費補助金

【令和7年度予算額： 4,100千円】

# 3 木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金【令和7年度予算額：14,000千円】

## 脱炭素社会の実現に向けた森林の有効活用

燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」

木質バイオマス燃料の利用（電気・熱）促進

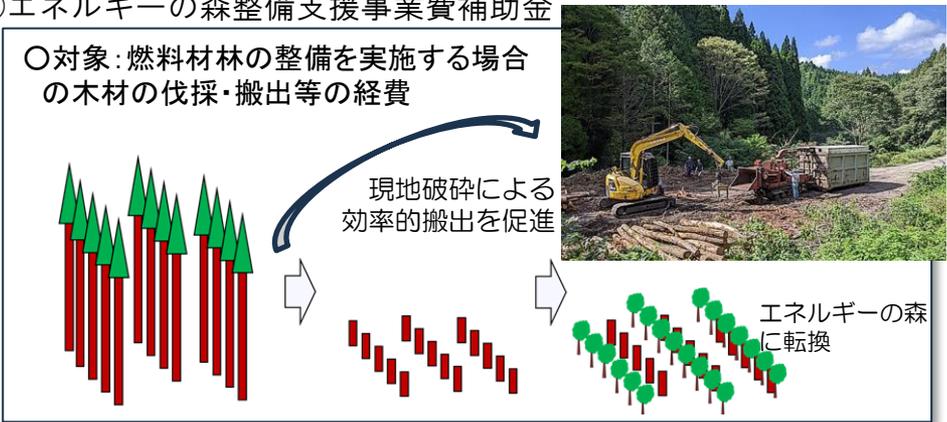
### ① エネルギーの森実証支援事業費補助金

○対象：伐採後の萌芽更新、苗木生産～植栽、搬出、チップ化、運搬に至る燃料材のサプライチェーン構築の実証経費



### ② エネルギーの森整備支援事業費補助金

○対象：燃料材林の整備を実施する場合の木材の伐採・搬出等の経費

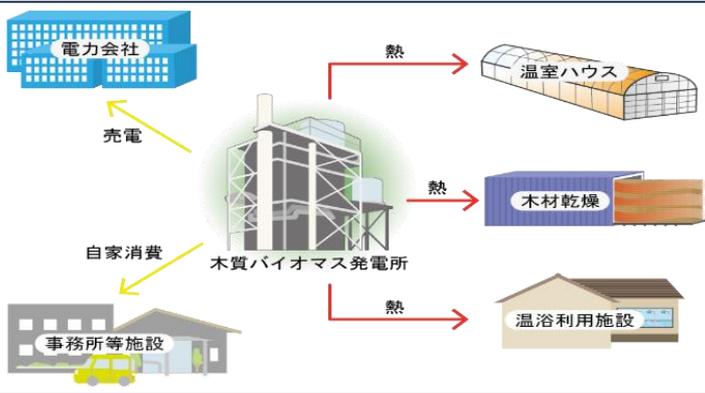


### ③ 木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金

○対象：ストーブ、小型ボイラーなど小規模な木質バイオマス(熱)利用施設の導入経費



### ④ 大規模（発電を含む）木質バイオマス利用施設



林政部  
県産材流通課

# 1 県民協働による未利用材の搬出促進事業

【令和7年度予算額:8,000千円】

## 【事業の内容】

再生可能なエネルギーの一つである木質バイオマスの利用促進を図るため、市町村、地域住民及び森林所有者等が取り組む未利用材の搬出活動等に要する費用の一部を助成。

＜財 源＞清流の国ぎふ森林・環境基金を活用

＜補助率＞市町村が助成する額の1/2以内

①未利用材搬出：上限1,500円/t

②搬出機械導入：上限750千円/事業

③伐採保護衣等導入：上限13千円/着（保護衣）、上限6千円/個（保護帽）

④研修会費用：上限30千円/回

## 未利用材搬出の流れ（イメージ）



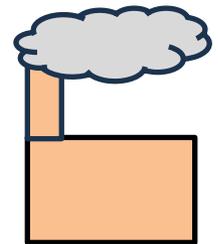
未利用材



集積



搬出



木質  
バイオマス施設等

## 【事業の効果】

- 1 木質バイオマスエネルギーの利用促進による低炭素社会の構築
- 2 県内産の間伐材等未利用木材の利用による地域経済への波及
- 3 間伐施業に伴い生じる未利用材の搬出により豪雨時における流木災害を防止

# 都市建築部 住宅課

# 1 脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金

【令和7年度予算額:24,000千円】

## ー背景と目的ー

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、住宅の省エネ化の推進により、家庭部門からの温室効果ガス排出量を削減する必要がある。

このため、県独自の補助制度を創設し、国が定める基準に適合する省エネ住宅の取得を支援することで脱炭素化を加速させていくとともに、良好な住環境の維持向上及び県産材の利用拡大の両輪で施策を進める。

## ー補助事業概要ー

### ■補助対象

国が普及を促進するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)と同等以上の断熱等性能等級及び一次エネルギー消費量等級を有する省エネ住宅の取得

ZEH基準の水準に対する補助において、国が実施する子育てグリーン住宅支援事業とは異なり、世帯要件を設けないことで幅広い世帯を支援する

### ■補助額

断熱等性能等級	一次エネルギー消費量等級	補助額
等級5以上	等級6	400千円

